

Ⅳ 水産業の動向

1 漁業生産の動向

(1) 海面漁業・養殖業生産量（海面漁業漁獲量は減少、養殖業収穫量は減少）

ア 令和5年の海面漁業・養殖業の総生産量は、82,598 t で前年より 25,653 t 減少（前年比 23.7%減）し、全国順位は9位から15位に下降した。

イ 海面漁業は79,158 t（全国第9位）で、前年から24,064 t 減少（前年比 23.3%減）した。漁獲量減少の主な要因は、本県の主要な漁獲対象であるまいわしが前年より30,183 t 減少（前年比 48.8%減）したことによる。

ウ 海面養殖業は3,440 t（全国第22位）で、前年より1,589 t 減少（前年比 31.6%減）した。

海面漁業・養殖業生産量及び全国順位（令和5年）

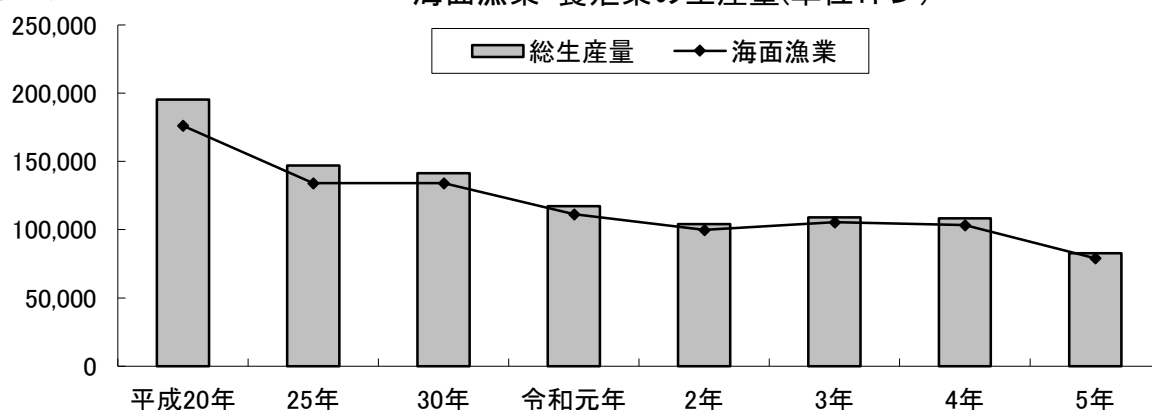
（単位：t）

	1位	2位	3位	4位	5位	15位
都道府県名	北海道	長崎県	宮城県	茨城県	静岡県	千葉県
生産量	957,063	315,422	269,363	259,496	147,353	82,598

（資料：令和5年漁業・養殖業生産統計）

総生産量(t)

海面漁業・養殖業の生産量(単位:トン)



海面漁業・養殖業の生産量（千葉県）

（単位：t）

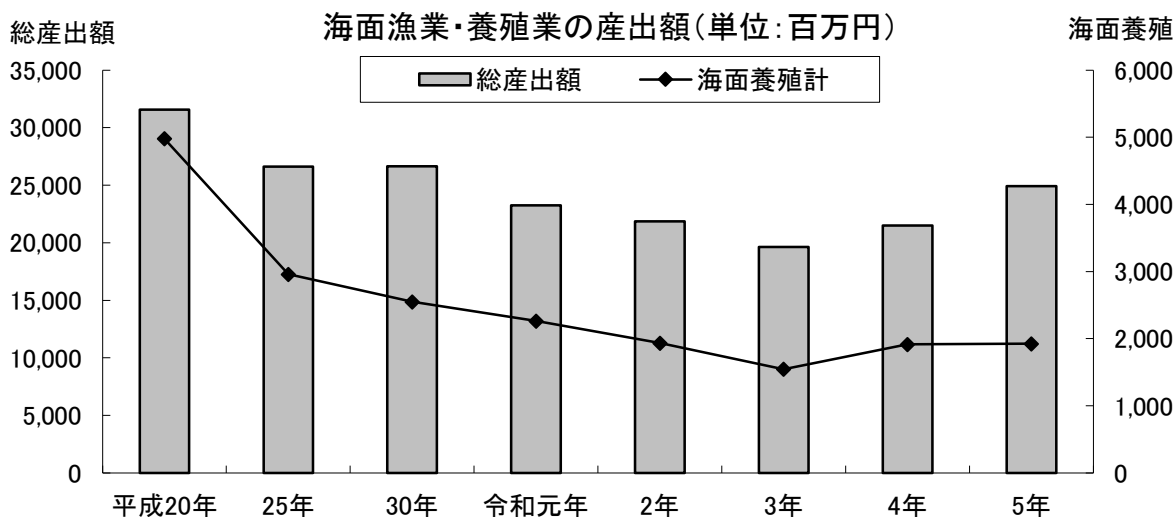
項目	平成20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
総生産量	195,133	147,039	141,310	117,081	104,044	109,057	108,251	82,598
海面漁業計	176,157	134,085	134,049	111,379	99,902	105,505	103,222	79,158
まいわし	3,559	21,593	67,378	52,579	37,236	45,521	61,833	31,650
かたくちいわし	78,424	50,655	5,340	7,358	9,956	7,148	4,595	12,560
まあじ	5,841	4,171	2,489	2,747	3,989	1,479	1,328	3,144
さば類	37,791	20,022	29,340	21,346	19,341	24,892	11,124	9,292
さんま	19,545	6,838	3,636	1,457	964	522	565	681
ぶり類	8,585	9,841	8,885	8,839	10,898	11,604	9,378	5,517
かつお	612	276	291	141	166	359	120	107
いせえび	301	233	235	198	188	221	238	262
あわび類	126	120	97	86	56	69	60	72
あさり類	907	1,425	10	65	12	138	108	239
その他	20,466	18,911	16,348	16,563	17,096	13,552	13,873	15,634
養殖業計	18,976	12,954	7,261	5,702	4,142	3,552	5,029	3,440
のり類以外	149	155	246	495	349	379	108	177
のり類	18,826	12,799	7,015	※5,207	※3,793	※3,173	4,921	3,263

※令和元年から令和3年は「くろのり」の実績値

（資料：漁業・養殖業生産統計）

(2) 海面漁業・養殖業産出額（海面漁業は 7%増加、海面養殖業は 0.4%増加）

- ア 令和 5 年の海面漁業・養殖業産出額は、249 億円で、前年に比べ 34 億円（16%）増加した。
- イ 海面漁業産出額は 230 億円で、前年に比べ 34 億円（17%）増加した。海面養殖業産出額は 19 億円で、前年に比べ 800 万円（0.4%）増加した。
- ウ 全国の海面漁業・養殖業産出額は 1 兆 5,241 億円で、前年に比べ 894 億円（6%）増加した。



海面漁業・養殖業の産出額（千葉県）（単位：百万円）

区分	平成 20 年	25 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
総産出額	31, 553	26, 616	26, 626	23, 240	21, 853	19, 628	21, 495	24, 919
海面漁業計	26, 573	23, 656	24, 075	20, 976	19, 919	18, 081	19, 579	22, 994
海面養殖計	4, 980	2, 960	2, 550	2, 264	1, 934	1, 547	1, 917	1, 925

（資料：漁業産出額）

(3) 魚介藻類生産量の全国順位（令和 5 年の全国第 1 位はきんめだい、いせえび、すずき類、たちうお、このしろ）

令和 5 年に本県の漁業者が水揚げした魚介藻類のうち、全国順位の高い種類は、以下のとおりである。

<全国第 1 位> きんめだい（1,470 t）…………… 全国に占める割合（28.0%）

- ・主に銚子、外房地域で立縄漁業により漁獲されており、平成 15 年前後には 1,500～2,200t で推移していたが、その後減少し、近年は 1,000t～1,500t で推移している。

いせえび（262 t）…………… 全国に占める割合（24.0%）

- ・主に外房、内房地域で刺網漁業により漁獲されており、200 t 前後で推移している。

すずき類（944 t）…………… 全国に占める割合（19.3%）

- ・主に東京内湾海域でまき網漁業、底びき網漁業により漁獲されており、平成 15 年前後は 2,000～3,000 t で推移していたが、その後減少し、近年は 900～1,500t で推移している。

たちうお（1,695 t）…………… 全国に占める割合（31.3%）

- ・主に内房地域や銚子・九十九里地域で定置網漁業やまき網漁業、一本釣り漁業等により漁獲され、平成初期以降 70t～1,300 t で推移していたが、近年増加傾向にあり、600t～1,700t で推移している。

このしろ（2,754t）…………… 全国に占める割合（67.2%）

- ・主に東京内湾海域でまき網漁業により漁獲されており、漁獲量の変動が大きく、近年は 1,300～2,800 t で推移している。

<全国第 2 位> いさき（238t）…………… 全国に占める割合（7.5%）

- ・主に外房、内房地域で定置網漁業により漁獲されており、近年は 100t～200t 前後で推移している。

＜全国第3位＞ かたくちいわし（12,560 t）…………… 全国に占める割合（11.1%）
 ・主に銚子・九十九里、外房、内房地域でまき網漁業により漁獲されており、平成15年前後には8～14万tで推移していたが、その後減少し、近年は4,000t～13,000tで推移している。

魚介藻類生産量の全国順位（令和5年・属人）

（単位：t）

魚介藻類	全国	1位	2位	3位	4位	5位	備考
きんめだい	5,246	千葉県 1,470	静岡県 1,290	東京都 1,023	神奈川県 557	鹿児島県 52	
いせえび	1,090	千葉県 262	三重県 148	和歌山県 101	徳島県 90	静岡県 82	
すずき類	4,886	千葉県 944	兵庫県 489	宮城県 486	愛知県 340	香川県 176	
たちうお	5,420	千葉県 1,695	長崎県 518	熊本県 465	神奈川県 318	和歌山県 311	
このしろ	4,099	千葉県 2,754	熊本県 364	神奈川県 348	大阪府 117	佐賀県 80	
いさき	3,194	長崎県 1,123	千葉県 238	島根県 221	福岡県 219	三重県 163 山口県 163	
かたくちいわし	112,867	長崎県 22,254	広島県 14,810	千葉県 12,560	愛媛県 12,222	愛知県 8,957	
まあじ	92,280	長崎県 42,567	島根県 11,298	宮崎県 4,314	千葉県 3,144	愛媛県 2,837	
あわび類	678	岩手県 135	北海道 85	宮城県 74	千葉県 72	愛媛県 42	
あさり類	5,514	愛知県 2,896	北海道 1,469	静岡県 363	千葉県 239	三重県 167	
まかじき	1,000	宮崎県 329	高知県 131	宮城県 103	長崎県 72	千葉県 59	
ぶり類	87,184	北海道 13,659	長崎県 12,991	石川県 6,959	島根県 6,059	岩手県 5,646	千葉県(6位) 5,517
さんま	25,753	北海道 12,585	岩手県 3,180	宮城県 2,548	福島県 2,282	富山県 1,868	千葉県(7位) 681
まいわし	692,699	茨城県 228,474	宮城県 63,355	鳥取県 60,550	北海道 48,425	長崎県 46,809	千葉県(9位) 31,650
さば類	269,636	長崎県 76,146	宮城県 27,457	島根県 20,146	北海道 18,258	茨城県 16,253	千葉県(10位) 9,292
のり類(養殖)	201,011	兵庫県 49,836	佐賀県 37,034	熊本県 32,180	福岡県 27,074	宮城県 12,020	千葉県(10位) 3,263

（注）ぶり類は養殖を除く

（資料：令和5年漁業・養殖業生産統計・令和6(2024)年度キンメダイ太平洋系群の資源評価）

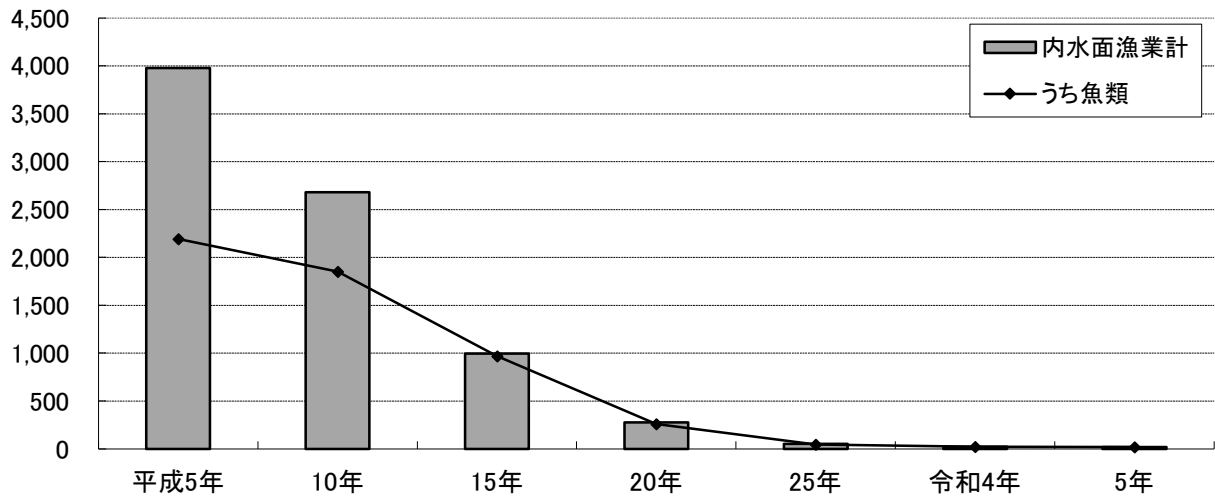
（4）内水面漁業の生産量（放射性物質の影響等により減少）

ア 内水面漁業の生産量は、平成5年に4,000t近くあったが、生産量の多くを占めていたしじみの急激な減少により、平成15年には1,000tを下回った。

その後、コイヘルペスウイルス病や放射性物質による出荷自粛の影響もあり、平成25年以降は100tを下回っている。

イ 令和5年の生産量は19tであり、前年から減少した。内訳はふな等の魚類18t、えび類等その他の水産動植物類が1tとなっている。

内水面漁業の生産量(単位:t)



内水面漁業の生産量(千葉県)

(単位:t)

魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	令和4年	5年
あゆ	14	9	2	×	0	—	0
こい	534	523	258	38	1	—	0
ふな	535	424	184	126	26	8	5
うぐい	8	8	3	}	×	0	—
おいかわ	14	12	2				
うなぎ	71	44	7				
魚類計	2,192	1,851	968	260	45	22	18
しじみ	1,696	772	5	—	0	—	—
その他の貝類	23	5	—	—	—	—	—
貝類計	1,719	777	5	—	0	—	—
えび類	41	36	19	12	7	1	1
その他(※)	23	15	3	×	0	0	0
水産動植物類計(※)	64	52	22	14	8	1	1
総計	3,975	2,680	995	275	53	23	19

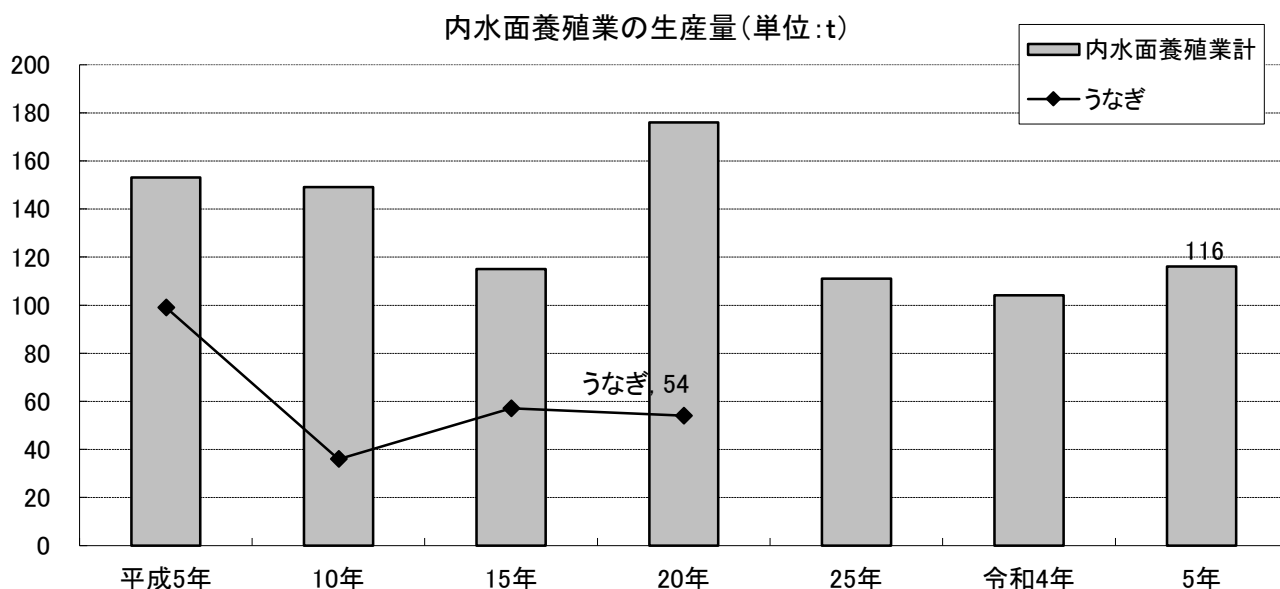
(注) ×:非公表のもの —:事実のないもの

※:18年までは水産動物類、
19年からは水産動植物類

資料:千葉農林水産統計年報(～21年)
漁業・養殖業生産統計年報(22年～)

(5) 内水面養殖業の生産量（近年は低位横ばい）

- ア 内水面養殖業の生産量は、平成5年から平成10年までは150t前後、その後、平成15年には115tまで減少したものの、平成20年には176tまで増加し、その後、平成25年以降は100t前後で推移しており、令和5年は116tとなっている。
- イ 主要な養殖魚種であるうなぎについては、平成10年までは減少が顕著であったが、平成15年には50t台に増加した。なお、平成22年以降は非公表となっているが、生産量は横ばい傾向にある。



内水面養殖業の生産量（千葉県）

（単位：t）

魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	令和4年	5年
にじます	12	12	×	×	×	×	×
あゆ	14	78	×	×	43	32	38
こい	19	17	×	×	×	-	-
ふな	5	2	×	-	-	-	-
うなぎ	99	36	57	54	×	×	×
ティラピア	3	-	-	-	-	-	-
すっぽん	2	1	-	-	-	-	-
その他	-	3	×	-	-	-	-
計	153	149	115	176	111	104	116
あおのり	22	27	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し

〔資料：千葉農林水産統計年報（～21年）
漁業・養殖業生産統計年報（22年～）〕

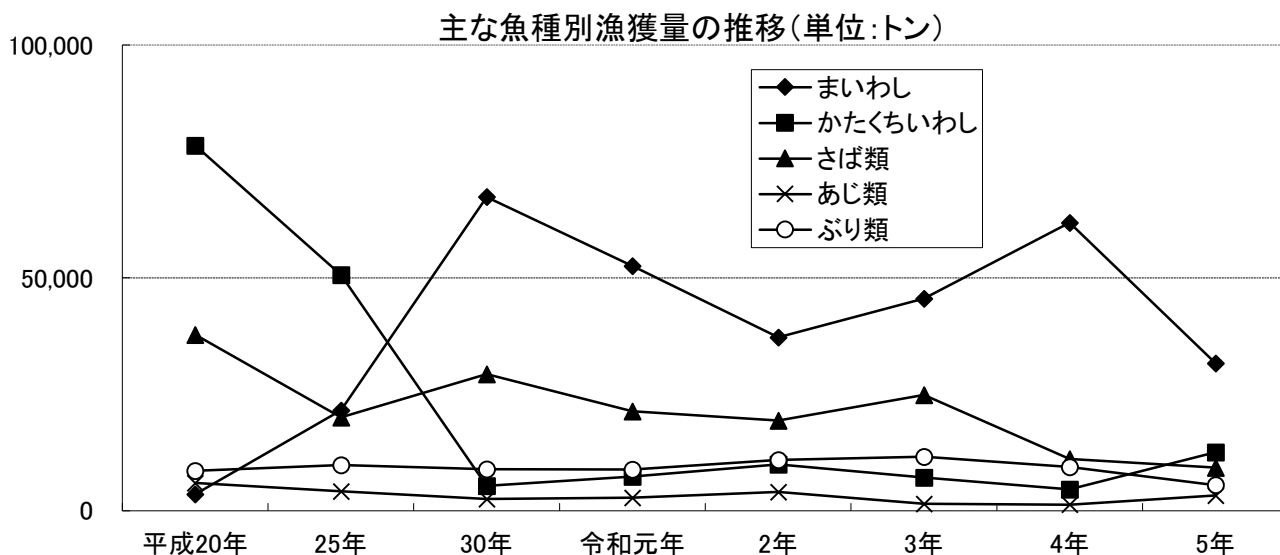
（注） ×：非公表のもの -：事実のないもの

（調査対象は、平成10年以前が全業者、平成13年以降がうなぎ・あゆ・こい・にじますの業者）

(6) 主な魚種別生産量（かたくちいわし、あじ類は増加、まいわし、さば類、ぶり類は減少）

ア 令和 5 年の海面漁業漁獲量（養殖業は除く）は 79,158 t（全国第 9 位）であり、そのうち主な魚種別漁獲量をみると、まいわしが 31,650t（漁獲量全体に占める割合 40.0%）、さば類 9,292t（同 11.7%）、かたくちいわしが 12,560 t（同 15.9%）、ぶり類が 5,517t（同 7.0%）、あじ類が 3,265t（同 4.1%）で、これら 5 種で全体の 78.7%を占めている。

イ 令和 4 年と比較すると、かたくちいわしが 7,965t、あじ類が 1,922t 増加したが、まいわしが 30,183 t、さば類が 1,832 t、ぶり類が 3,861 t 減少している。



主な魚種別生産量の動向（千葉県）

（単位：t／のり：百万枚）

区分	平成 20 年	25 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
まぐろ・かじき類	871	564	※651	※544	※493	598	441	605
かつお類	1,223	746	726	288	325	488	246	333
まいわし	3,559	21,593	67,378	52,579	37,236	45,521	61,833	31,650
かたくちいわし	78,424	50,655	5,340	7,358	9,956	7,148	4,595	12,560
あじ類	5,986	4,197	2,499	2,805	4,014	1,486	1,343	3,265
さば類	37,791	20,022	29,340	21,346	19,341	24,892	11,124	9,292
ぶり類	8,585	9,841	8,885	8,839	10,898	11,604	9,378	5,517
さんま	19,545	6,838	3,636	1,457	964	522	565	681
ひらめ・かれい類	711	847	426	462	420	434	466	341
すずき類	2,660	1,981	1,336	1,353	1,406	1,495	1,082	944
いせえび	301	233	235	198	188	221	238	262
あわび類	126	120	97	86	56	69	60	72
あさり類	907	1,425	10	65	12	138	108	239
のり（養殖）	465	※※305	※※168	※※91	※※78	※※79	X	82

※非公表となっている数値を含まない数値を記載

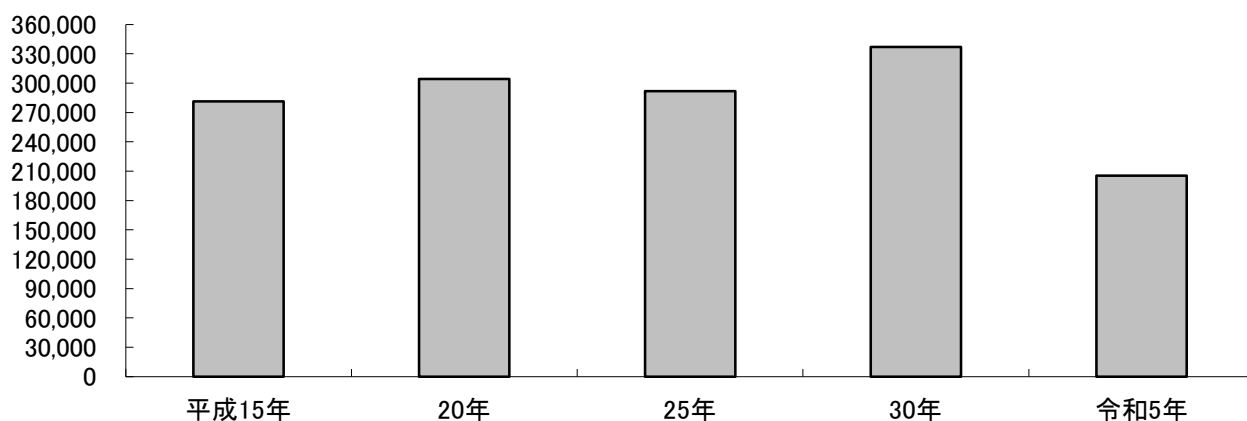
（資料：漁業・養殖業生産統計）

※※平成 25 年から令和 3 年は「くろのり」の実績を記載

(7) 水産加工業（食用加工品（冷凍水産物除く）の約4割が塩蔵品）

- ア 令和5年の水産加工品総生産量は、205,474 t で、冷凍水産物等が減少したことにより、平成30年に比べ131,394 t 減少した。
- イ 令和5年の冷凍水産物を除く食用加工品生産量は、100,509 t で、主な品目別の生産量をみると、塩蔵品が43,519 t（食用加工品生産量に占める割合は43.3%）、次いでねり製品26,235 t（同26.1%）、塩干品14,517 t（同14.4%）であり、この3品目で全体の83.8%を占めている。

水産加工品生産量(単位:トン)



水産加工品生産量及び経営体数（千葉県）

（単位：t、経営体）

品目	平成15年	20年	25年	30年	令和5年
総生産量	281,435	304,250	291,890	336,868	205,474
素干品	216	725	36	101	141
塩干品	60,050	43,651	31,233	24,352	14,517
煮干品	4,849	5,343	4,067	2,611	1,656
くん製品	719	500	333	x	208
塩蔵品	27,783	45,079	62,917	66,131	43,519
節製品	533	1,241	633	350	282
ねり製品	9,483	23,116	27,744	35,016	26,235
冷凍食品	12,776	22,833	10,600	9,578	10,353
冷凍水産物	155,827	140,413	144,622	194,810	104,965
その他※	9,199	21,349	9,703	3,921	3,599
水産加工場数	340	420	357	277	211

（資料：水産物流通統計年報、漁業センサス）

※その他はいか塩辛などのその他の食用加工品を示す。

（注）・陸上加工のみ

・x は非公表を示す

(8) つくり育てる漁業

令和6年度の種苗放流実績は、マダイ 1,112 千尾(計画 1,000 千尾：以下括弧内は計画放流尾数)、ヒラメ 1,054 千尾(940 千尾)、マコガレイ 430 千尾(460 千尾)、アワビ 515 千個(800 千個)、クルマエビ 6,510 千尾(6,000 千尾)であった。

種苗放流実績(千葉県)

(単位：千尾、千個)

魚種	放流開始	平成 10年度	15年度	20年度	25年度	30年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
マダイ	昭和57年	885	860	1,400	1,157	970	1,065	1,142	1,180	1,085	1,112
ヒラメ	昭和57年	242	552	936	1,048	1,009	1,114	1,072	1,091	1,034	1,054
マコガレイ	平成3年	393	141	248	441	462	479	463	460	468	430
アワビ	昭和43年	2,191	2,046	1,623	1,762	1,662	792	840	1,145	393	515
クルマエビ	昭和45年	6,570	6,070	5,570	7,220	6,374	6,725	6,550	6,753	6,110	6,510
クロダイ	平成3年	356	508	260	—	—	—	—	—	—	
スズキ	昭和57年	122	92	—	—	—	—	—	—	—	
ガザミ	平成3年	274	—	—	—	—	—	—	—	—	

(資料：漁業資源課調べ)

種苗生産及び放流の年間スケジュール

月 魚種	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
マダイ	30mm 60mm 採卵 稚仔飼育 中間育成 放流											
ヒラメ	30mm 80mm 稚仔飼育 中間育成 放流 30mm 80mm 採卵											
マコガレイ	40mm 17mm 放流 採卵 稚仔飼育 中間育成											
アワビ	波板剥離後、中間育成(1~2年) → 放流(25mm以上：春：秋) 採卵 初期飼育(波板7~10mm)											
クルマエビ	30mm 30mm 採卵 稚仔飼育 放流 採卵 稚仔飼育 放流											

高度衛生管理型荷さばき施設の整備について

流通拠点漁港である銚子漁港や勝浦漁港においては、国内外の需要に対応するとともに、産地の価格形成力を強化するため、高度衛生管理型荷さばき施設の整備を進めてきました。

銚子漁港では、マグロやカジキを取り扱う第1卸売市場の荷さばき施設に続き、ヒラメやキンメダイ等を取り扱う第3卸売市場の荷さばき施設を整備し、令和6年11月から供用を開始しました。新たな市場は、閉鎖式の高度衛生管理型施設とし、個人のスマートフォンを活用した電子入札システムを本県で初めて導入することにより、入札時間の短縮等、業務の効率化を進めています。

勝浦漁港においても、既存施設の老朽化に伴い、閉鎖式の高度衛生管理型荷さばき施設を整備し、令和6年3月に供用を開始しました。

また、施設の整備だけでなく、市場関係者へ向けた衛生管理講習会の開催や水産総合研究センターによる市場の衛生管理状況調査の実施など、ハードとソフトの両面から産地市場の価格形成力の強化を推進しています。



銚子漁港第3卸売市場荷さばき施設

千葉県ブルーカーボン推進協議会の開催

地球温暖化が深刻化する中、海藻や海草等によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素が「ブルーカーボン」として注目されています。

県では、漁業生産性の向上に資するブルーカーボン創出の取組（藻場の保全、海藻養殖等）を推進するとともに、多様な関係者の参画・連携による取組の拡大を図るため、「千葉県ブルーカーボン推進協議会」を設置しました。



協議会の様子

令和7年1月に開催した第1回協議会では、ブルーカーボンやJブルークレジットに関する基礎的な知識を深めるための基調講演、県内の取組事例紹介や次年度以降の取組予定の説明が行われ、出席者から漁業者への支援継続や民間企業の参加促進に関する発言があるなど、活発な意見交換が行われました。

県内では漁業者と民間企業等が連携して藻場の保全等に取り組む動きがあり、今後さらなる広がりが期待されます。

今後も、普及啓発や漁業関係者と民間企業のマッチング等の活動を通じて、取組を拡大していきます。

2 水産業構造の動向

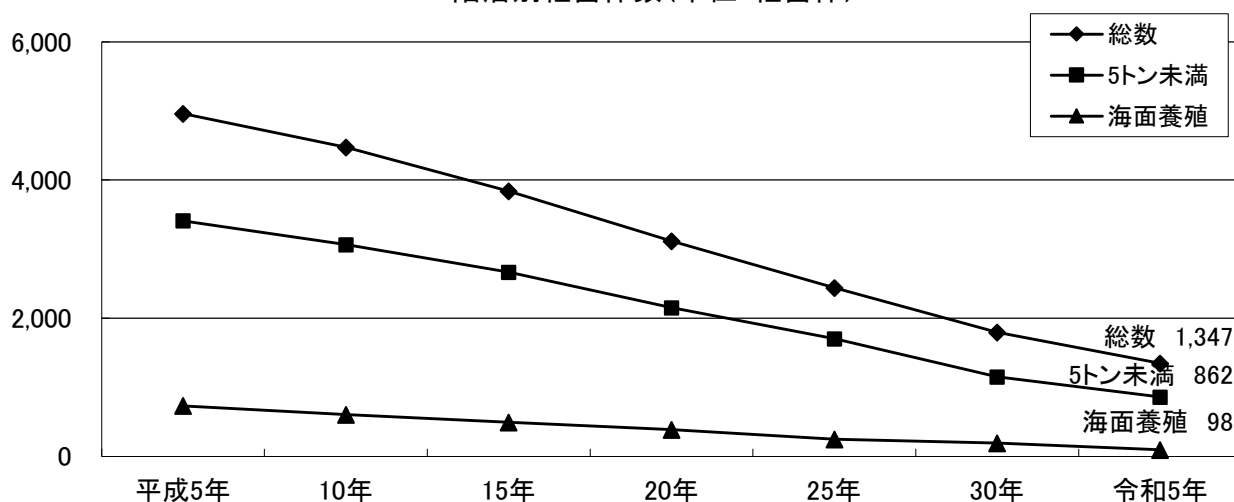
(1) 漁業経営体数（経営体数は5年間で25%減少）

ア 令和5年の漁業経営体数は、1,347経営体で、平成30年に比べ449経営体(25.0%)減少した。

イ 階層別にみると、5t未満の漁船使用が862経営体（総経営体数に占める割合64.0%）で最も多く、次いで5～20t未満が293経営体（同21.8%）、海面養殖の98経営体（同7.3%）となっており、この3階層で全体の93.0%を占めている。

ウ 全体的に減少傾向にあるが、特に海面養殖が大幅に減少している。海面養殖については、主に東京内湾のり養殖業者の廃業が大きな要因である。

階層別経営体数(単位:経営体)



階層別経営体数（千葉県）

（単位：経営体）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
総数	4,962	4,476	3,841	3,118	2,441	1,796	1,347
漁船非使用	268	262	207	131	88	84	49
5t未満漁船使用	3,412	3,065	2,665	2,151	1,705	1,150	862
5～20t未満〃	441	443	393	382	341	326	293
20～100t未満〃	49	48	33	22	16	12	15
100t以上〃	20	18	16	17	20	19	17
定置網	30	30	28	29	20	14	13
海面養殖	735	605	495	386	251	191	98

（資料：漁業センサス）

(2) 業種別漁労体数（小型漁船漁業は5年間で28%減少）

- ア 本県は、外洋性及び内湾性の海域を有し、岩礁域や砂浜域など変化に富んだ漁場を有していることから、様々な漁業が営まれている。
- イ 比較的沿岸域で操業する小型漁船漁業の階層は、漁業就業者数の減少により漁労体数が減少している。（刺し網・釣：5年間で250経営体減〈28.0%減〉）

業種別漁労体数（千葉県）

（単位：経営体）

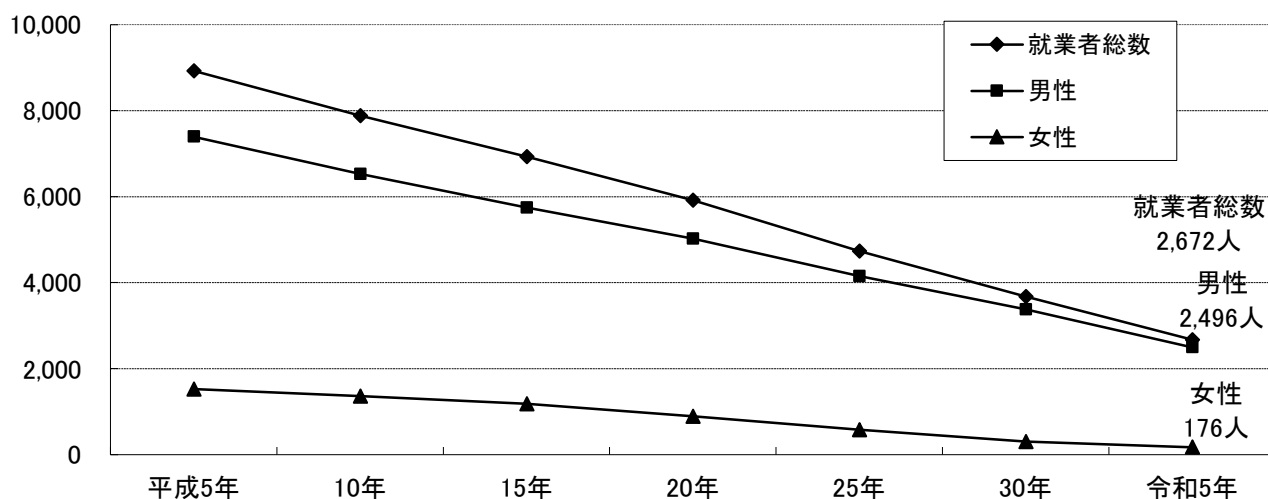
区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
大中型まき網	12	11	9	14	12	13	14
中小型まき網	31	27	20	13	14	9	8
沖合底びき網	10	8	6	1	2	2	2
小型底びき網	224	239	193	168	143	171	166
さんま棒受網	11	16	10	6	6	4	3
刺し網	1,087	899	807	678	629	480	370
釣	1,020	947	836	618	506	413	273

（資料：漁業センサス）

(3) 漁業就業者数（就業者数は5年間で約1,000人減少〈27%減〉）

- ア 令和5年の漁業就業者総数は、2,672人（平成30年比1,006人、27.4%減）である。性別にみると、男性は2,496人（漁業就業者に占める割合93.4%）、女性は176人（同6.6%）であり、男性は、平成30年比882人（26.1%）、女性は同比124人（41.3%）それぞれ減少した。
- イ このうち、男性就業者について年齢階層別の割合でみると、60歳以上の割合は平成10年に50%を超え、令和5年は49.5%と未だ高い割合となっている。

漁業就業者数(単位:人)



漁業就業者数（千葉県）

（単位：人）

区分	平成 5 年	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年	令和 5 年
就業者総数	8,924	7,882	6,929	5,916	4,734	3,678	2,672
男性	7,397	6,524	5,745	5,024	4,155	3,378	2,496
女性	1,527	1,358	1,184	892	579	300	176
男 年 齢 別	15～24 歳	130	96	156	137	116	84
	25～39 歳	796	609	517	560	512	365
	40～59 歳	3,626	2,530	1,907	1,435	971	811
	60～64 歳	1,354	1,242	904	712	315	203
	65 歳以上	1,491	2,047	2,261	2,180	1,462	1033
全国（千人）	325	277	238	222	181	151	121

（資料：漁業センサス）

（4）漁業の担い手の確保（新規漁業就業者数は前年度から 14 人減少〈39%減〉）

ア 新規漁業就業者数は、3 年間の合計で 83 人、うち非漁家の出身者が 58 人で全体の約 7 割を占めている。

イ 令和 6 年度の新規漁業就業者数は 22 人、うち 29 歳以下の人数が 13 人で全体の約 6 割を占めている。

新規漁業就業者数

（単位：人）

	区 分	計	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳～
令和 4 年度	新規漁業就業者数	25	4	13	6	2	0	0
	うち非漁家出身	19	3	9	6	1	0	0
5 年度	新規漁業就業者数	36	8	10	6	7	3	2
	うち非漁家出身	25	6	5	4	7	3	0
6 年度	新規漁業就業者数	22	4	9	1	3	4	1
	うち非漁家出身	14	4	4	1	2	3	0
3 年間合計	新規漁業就業者数	83	16	32	13	12	7	3
	うち非漁家出身	58	13	18	11	10	6	0

（資料：水産課調べ）

（注）新規漁業就業者：11 月 1 日から 10 月 31 日までの 1 年間に新規に就業した者

(5) 漁業従事世帯員数

ア 漁業従事世帯員※（平成 30 年からの調査項目）

本県の漁業従事世帯員数は 1,955 人であり、そのうち 65 歳以上が 1,109 人で全体の 56.7%となっている。

※漁業従事世帯員：個人経営体の世帯員のうち、過去 1 年間に漁業を行った人。

年齢階層別漁業従事世帯員数（千葉県）

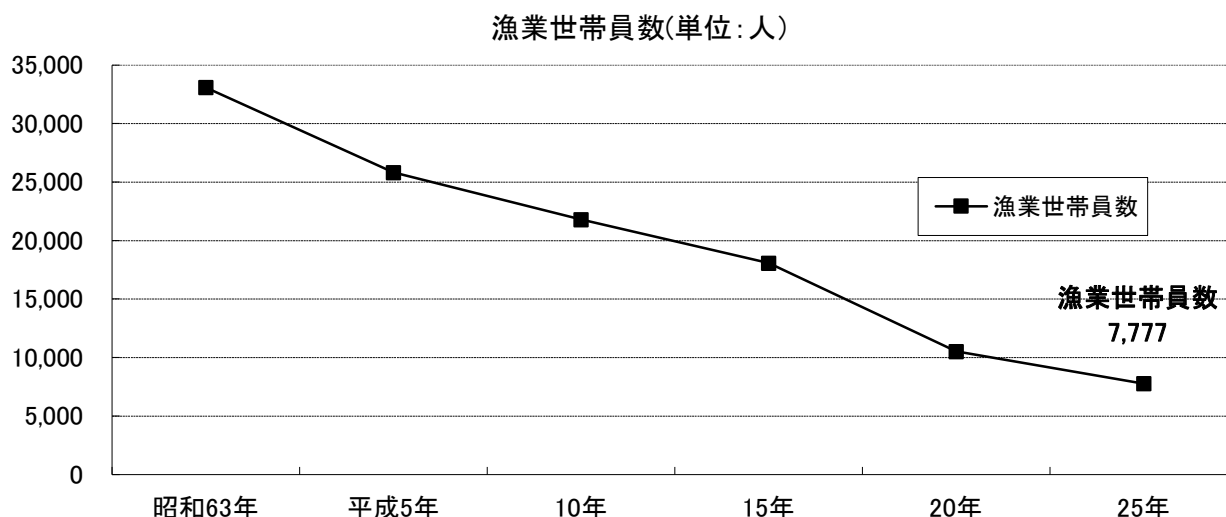
（単位：人）

区分	計	15～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳～
平成 30 年	2,923	67	132	271	447	307	1,699
令和 5 年	1,955	64	106	183	307	186	1,109

（資料：漁業センサス）

イ 漁業世帯員（平成 25 年までの調査項目）

平成 25 年までの漁業世帯員数は、下図表のとおりとなっている。



年齢別世帯員数（千葉県）

（単位：人）

区分	昭和 63 年	平成 5 年	10 年	15 年	20 年	25 年
漁業世帯員数	33,092	25,806	21,786	18,084	10,520	7,777
14 歳以下	4,921	3,361	2,526	1,882	859	519
15～24 歳	4,244	2,725	1,954	1,559	9,661	7,258
25～39 歳	5,645	4,203	3,470	2,597		
40～59 歳	11,157	8,222	6,159	4,851		
60 歳以上	7,125	7,295	7,677	7,195		

（資料：漁業センサス）

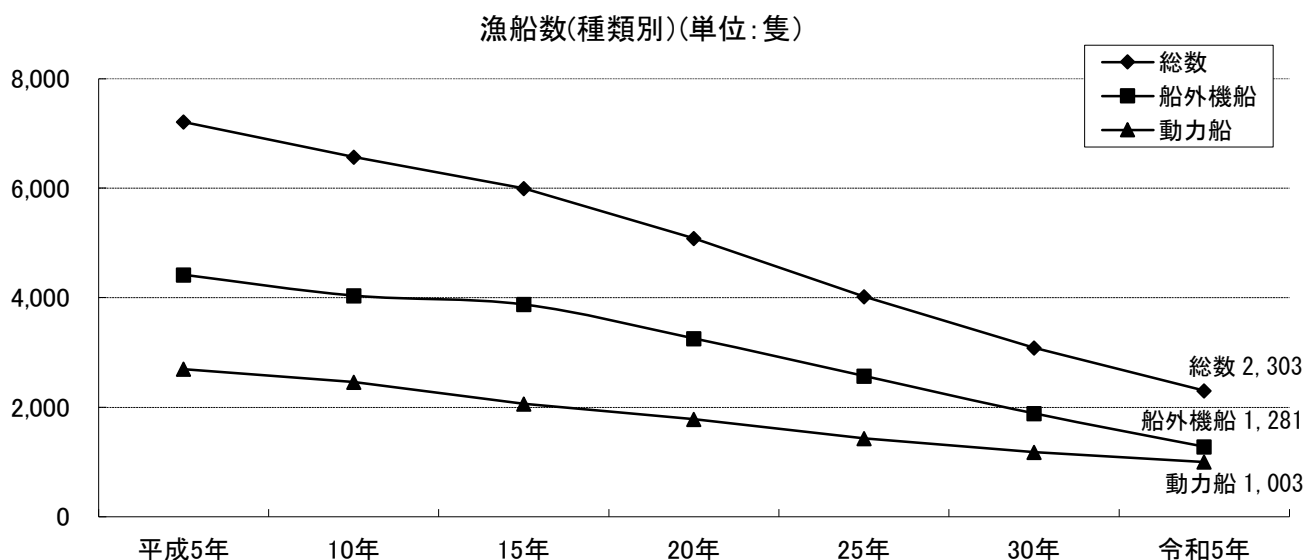
(6) 漁船数（漁船数は5年間で25%の減少）

ア 令和5年の海面漁業経営体が、過去1年間に使用し、保有している漁船の隻数は2,303隻で、5年間で781隻（25.3%）減少した。

イ 漁船種類別にみると、無動力船は19隻（漁船隻数に占める割合0.8%）、船外機船は1,281隻（同55.6%）、動力船が1,003隻（同43.6%）となっている。

このうち、動力船についてトン数規模別にみると、3～5トンが341隻（動力船に占める割合34.0%）で最も多く、次いで5～10トンが291隻（同29.0%）、10～20トンが150隻（同15.0%）、1～3トンが139隻（同13.9%）の順となっている。

ウ 漁船数の減少については、漁業経営体の減少等が影響している。



漁船数（種類別）（千葉県）

（単位：隻）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
総計	7,210	6,568	5,995	5,084	4,019	3,084	2,303
無動力船	93	68	56	46	15	17	19
船外機船	4,419	4,038	3,879	3,257	2,571	1,887	1,281
動力船	2,698	2,462	2,060	1,781	1,433	1,180	1,003
1t未満	142	102	80	120	55	45	69
1～3t	713	622	489	347	259	198	139
3～5t	1,136	1,045	876	722	581	444	341
5～10t	456	453	428	417	361	337	291
10～20t	190	195	154	156	158	141	150
20～30t	—	—	—	—	—	—	—
30～50t	10	5	2	1	1	1	2
50～100t	27	24	18	8	10	5	3
100～200t	17	10	8	7	5	5	4
200t以上	7	6	5	3	3	4	4

（資料：漁業センサス）

千葉県海業推進基本構想の策定について

漁村では、全国平均を上回る速さで人口減少や高齢化が進行しており、漁村のにぎわいの創出が重要な課題となっています。こうした中、豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業の振興により、海業と水産業が相互に補完し合い、雇用機会の確保と所得向上を図り、漁村地域を活性化することが必要となっています。

そこで県では、地域（内湾、内房、外房及び銚子・九十九里）ごとの漁業の実態や自然環境、交通アクセスなど地域の特色を調査・分析し、今後の海業の目指す姿を示した基本構想を策定することとしました。

基本構想の策定に当たっては、学識経験者や漁業者の代表者等から総合的かつ専門的な意見を伺うため、千葉県海業推進基本構想策定検討会を設置し、3回の検討会を経て、令和7年5月に千葉県海業推進基本構想を策定しました。

今後は、策定した基本構想を基に、県内各地域における海業を推進し、漁村地域の活性化を図っていきます。

海業の取組事例



潮干狩り



朝市

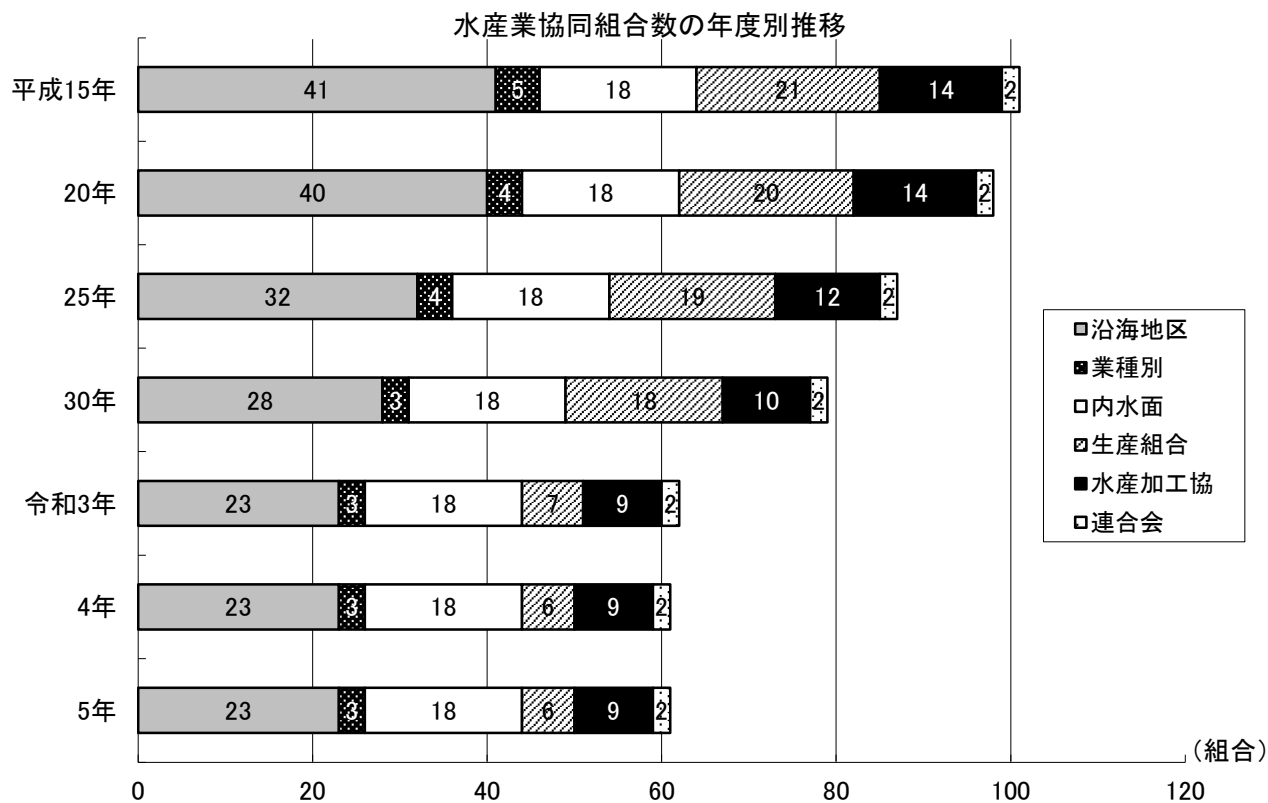


釣り体験

(7) 水産業協同組合

ア 水産業協同組合の概要（H15 年度比組合数約 40%減）

令和 5 年度末現在における本県の水産業協同組合数は、沿海地区漁協 23 組合、業種別漁協 3 組合、内水面漁協 18 組合、生産組合 6 組合、水産加工協 9 組合と連合会 2 団体を合わせて 61 組合であり、合併等により組合数は減少傾向にある。



組合数の年度別推移（千葉県）

項目 \ 年	平成 15 年	20 年	25 年	30 年	令和 3 年	4 年	5 年
沿 海 地 区	41	40	32	28	23	23	23
業 種 別	5	4	4	3	3	3	3
内 水 面	18	18	18	18	18	18	18
生 産 組 合	21	20	19	18	7	6	6
水 産 加 工 協	14	14	12	10	9	9	9
連 合 会	2	2	2	2	2	2	2
計	101	98	87	79	62	61	61

（資料：水産業協同組合要覧）

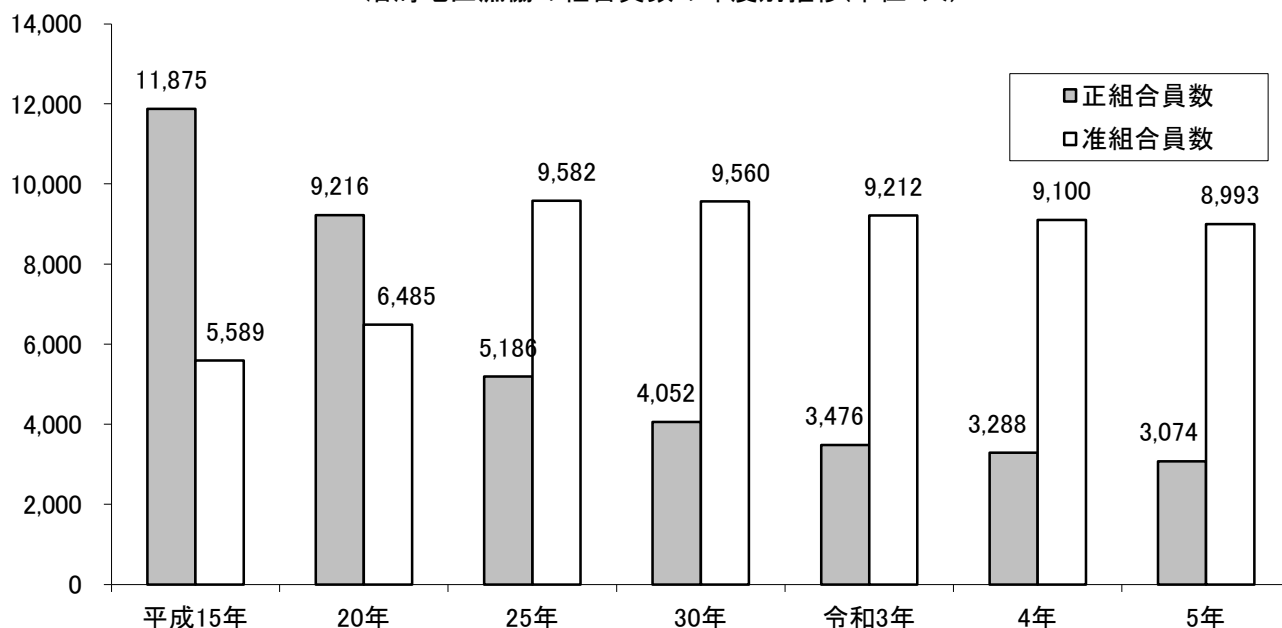
（注）連合会は、表記の外に農林水産大臣認可の連合会が 2 団体ある。

イ 組合員（H15 年度比組合員数約 31%減、正組合員数の比率低下）

沿海地区漁協に所属する令和 5 年度の組合員総数は、12,067 人（正組合員 3,074 人、准組合員 8,993 人）となっており、高齢化や漁獲不振に伴う経営体の減少等により、平成 15 年度の 17,464 人から 5,397 人（約 31%）減少している。

また、組合員資格審査の適正化等により、正組合員数の比率は大きく変化している。（平成 15 年度約 68%、平成 20 年度約 59%、平成 25 年度約 35%、平成 30 年度約 30%、令和 3 年度約 27%、令和 4 年度約 27%、令和 5 年度約 25%）

沿海地区漁協の組合員数の年度別推移(単位:人)



(単位:人)

年 項目			平成 15 年	20 年	25 年	30 年	令和 3 年	4 年	5 年
正組合員	漁民	漁 業 者	9,621	7,401	4,535	3,668	3,169	2,989	2,777
		漁業従事者	2,198	1,757	610	343	263	255	252
	漁 業 生 産 組 合		4	3	2	3	3	3	3
	漁 業 を 営 む 法 人		52	55	39	38	41	41	42
	小計		11,875	9,216	5,186	4,052	3,476	3,288	3,074
准組合員	漁民	地 区 内	5,245	6,076	8,927	8,954	8,584	8,463	8,350
		地 区 外	48	60	69	78	103	105	140
	組 合 員 の 家 族		58	76	62	64	86	91	90
	漁協施設利用相当者		84	132	386	333	321	323	300
	漁 業 を 営 む 法 人		10	10	8	7	9	10	9
	加 工 業 者		143	130	128	122	108	108	104
	他 の 漁 業		1	1	2	2	1	0	0
	小計		5,589	6,485	9,582	9,560	9,212	9,100	8,993
計			17,464	15,701	14,768	13,612	12,688	12,388	12,067

(8) 沿海地区漁協等（沿海地区 1 組合平均組合員数 524.7 人、平均役員数 10.2 人、平均職員数 15.9 人）

ア 出資漁協（令和 5 年度）については、沿海地区漁協 23 組合など単協全体で 57 組合である。

イ 沿海地区漁協の 1 組合の平均組合員数は 524.7 人（正組合員 133.7 人）となっており、組合員数が平均に満たない漁協が 19 と全体の 83%となっている。

ウ 沿海地区漁協（令和 5 年度末現在）における役員は、理事 178 人、監事 57 人であり、うち常勤理事が全体で 12 人（設置組合は 11 組合）である。

また、職員数は、全体で 366 人（1 組合平均 15.9 人）であり、このうち販売事業に従事する職員数は、134.4 人（1 組合平均 5.8 人）で最も多く、約 37%を占めている。

沿海地区漁業協同組合等の状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

① 組合別設立状況

組 合 別	沿海地区漁協		業種別漁協		内水面漁協		生産組合		水産加工協		単協計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組 合 数	23		1	2	18		6		9		57	2

② 連合会設立状況

組 合 別	漁協連合会		水産加工連		内水面漁連		信漁連		連合会計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組 合 数	1		1		1		1		4	

（注）漁協連合会と信漁連は農林水産大臣認可の団体である。

③ 規模別正組合員構成（沿海地区漁協）

区 分	100 人未満	100～199 人	200～299 人	300～499 人	500 人以上	計
組 合 数	13	6	2	2	0	23
構成比（％）	56.5	26.1	8.7	8.7	0	100

④ 組織状況（沿海地区漁協）

（単位：人）

区 分	組合員数			役員数				職員数（※）			
	正組合員	准組合員	計	理事			監事	参事	会計主任	一般職員	計
				常勤	非常勤	計					
総 計	3,074	8,993	12,067	12	166	178	57	14.2	2	349.8	366
一組合平均	133.7	391.0	524.7	0.5	7.2	7.7	2.5	0.6	0.1	15.2	15.9

（資料：水産業協同組合要覧）

（※）職員数は、兼務により、整数とならない場合がある。

(9) 漁港整備

※漁港の種類は漁船の利用範囲によって漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づき分類されている。

ア 漁港の状況

管理者	1種	2種	3種	4種	計
千葉県	4	5	7	2	19
市町村	42	7			49
計	46	12	7	2	68

第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの。
第2種漁港：利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さないもの。
第3種漁港：利用範囲が全国的なもの。
特定第3種漁港：第3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令に定めるもの。
第4種漁港：離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

イ 主な漁港整備事業概要

イ 主な漁港整備事業概要

(単位：千円)

事業名	漁港・地区名	事業主体	計画事業費	年度別実績事業費						令和6年度迄		
				～令和元年度迄	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事業費	進捗率(%)	
水産流通基盤整備（旧広域漁港整備）	銚子	県（銚子）	26,000,000	19,176,920	完了					19,176,920	74%	
	銚子	県（銚子）	20,283,000	2,319,212	1,453,170	1,893,274	1,526,091	2,466,531	2,302,945	11,961,223	59%	
	片貝	県（九十九里）	5,958,000	4,277,352	56,511	9,090	261,231	完了		4,604,184	77%	
	片貝	県（九十九里）	3,490,000						0	0	0%	
	乙浜	県（南房総）	1,858,000	1,852,553	完了					1,852,553	100%	
	勝浦	県（勝浦）	1,596,000	1,406,107	151,235	38,563	完了			1,595,905	100%	
	天津	県（鴨川）	523,000	520,659	完了					520,659	100%	
	鴨川	県（鴨川）	1,311,000	1,310,852	完了					1,310,852	100%	
	外川	県（銚子）	1,064,000	1,064,363	完了					1,064,363	100%	
	富津	県（富津）	3,756,000	3,248,621	186,925	216,742	283,765	178,484	219,369	4,333,906	115%	
水産流通 計				65,839,000	35,176,639	1,847,841	2,157,669	2,645,015	2,522,314	46,420,565	71%	
水産生産基盤整備（旧広域漁港整備）	小湊	県（鴨川）	1,130,000	1,085,526	完了					1,085,526	96%	
	市川	市川市	2,035,000	1,423,080	611,600	完了				2,034,680	100%	
	水産生産 計				3,165,000	2,508,606	611,600			3,120,206	99%	
水産物供給基盤機能保全	銚子・九十九里地区	県（銚子他）	6,045,000	4,495,035	998,201	585,655	698,235	876,905	495,166	8,149,197	135%	
	外房内房地区	県（富津他）	6,343,000	2,095,024	300,747	365,881	428,390	465,547	800,852	4,456,441	70%	
	船形	県（館山）	179,500	179,520	完了					179,520	100%	
	片貝	県（九十九里）	200,000	194,250	完了					194,250	97%	
	大原	県（いすみ）	55,000	55,000	完了					55,000	100%	
	鴨川	県（鴨川）	600,000	123,198	35,568	86,232	224,786	66,313	63,295	599,392	100%	
	勝浦	県（勝浦）	1,600,000						6,545	6,545	0%	
機能保全、機能強化 計				15,022,500	7,142,027	1,334,516	1,037,768	1,351,411	1,408,765	13,640,345	91%	
農山漁村地域整備交付金（地域水産物供給基盤整備）	飯岡	県（旭）	1,800,000	1,487,109	完了					1,487,109	83%	
	勝山	県（鋸南）	830,000	439,925	83,437	93,991	81,769	完了		699,122	84%	
	小糸川	県（富津）	584,000	583,502	完了					583,502	100%	
	保田	鋸南町	803,000	705,280	休止					705,280	88%	
	農山交（地域） 計				4,017,000	3,215,816	83,437	93,991	81,769		3,475,013	87%
地方創生港整備推進交付金	外川	県（銚子）	650,000	0					4,510	4,510	1%	
	港整備交付金 計				650,000				4,510	4,510	1%	
	合 計				88,693,500	48,043,088	3,877,394	3,289,428	3,504,267	4,053,780	3,892,682	66,660,639